

◆共生ビジョン懇談会意見等検討状況

№	分類	取組項目	意見の概要	意見に対する考え方	作業部会	現在の検討状況(H29.7.7現在)		
						①取扱区分	②考え方	③備考
1	1-1 医療	(1)救急医療に関する普及・啓発	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 救急医療に関する普及・啓発により、救命救急センターにおける軽症患者の利用割合が下がったそうだが、地域住民がそうした情報に触れる機会がなかなかない。救命救急センターの利用の現状について理解を促し、適切な医療機関を利用するきっかけとするため、管内で統一した啓発パンフレットなどを作成してはどうか。(鳥本委員)	【平成28年度第2回共生ビジョン懇談会後】 検討にあたり各町村及び医師会に調査したところ、管内町村で救急医療機関の適正利用に関するパンフレットを作成しているところは少なく、また、医師会においては、北海道医師会がパンフレットを作成しており、帯広市医師会、十勝医師会で独自のものは作成していないことがわかりました。 今後はパンフレットの作成も含め周知方法について、引き続き作業部会で検討していきます。	医療・福祉	4) 定住自立圏の取組としての協議対象から除く	十勝管内で独自でパンフレットの作成をしている町村はほとんどなく、北海道医師会で作成しているパンフレットを使用しています。 改めて検討を行いました。北海道医師会のパンフレットには必要な情報がわかりやすく掲載されており、新たなコストをかける必要はないと判断されることから、統一したパンフレットは作成せず。既存のパンフレットを使用した適正利用の周知を積極的に行っていきます。	
2			【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 過去に医師会で救急医療に関する啓発パンフレットを作成・配布したことがあったと記憶している。医師会など関係機関と連携して、統一した形で啓発を行ってはどうか。(松本委員)					
3	1-2 福祉	(2)保育所の広域入所の充実	【平成28年度第2回共生ビジョン懇談会】 広域入所については、保育所ばかりでなく、幼稚園・こども園も対象とすべきではないか。(吉田委員)	【平成28年度第2回共生ビジョン懇談会後】 十勝管内においても保育と教育の機能を併せ持つ「認定こども園」の設置が増えており、今後、必要に応じて対象施設の拡大について検討します。	医療・福祉	3) 継続協議	広域入所については、児童福祉法に基づき、保育所及び認定こども園において受け入れが可能となっています。なお、実際の受け入れに当たっては、定員や入所者数などの状況を見て、市町村間で協議の上、判断することになります。	
4	1-2 福祉	(3)高齢者の生活支援体制の構築	【懇談会後追加意見】 少子高齢化に伴い需要が高まり、特養や老健施設が新規に出来るため介護士不足により、良い人材が引き抜き等により環境が良い施設に人材が集中し、ますます不足に拍車がかかっているように思う。小さな古い事業所等は、負の連鎖が進むようなので早急な対策を望みます(介護資格習得のための補助等、すぐに実践できる育成講座・養成講座など)。(仲沢委員)	【平成28年度第2回共生ビジョン懇談会後】 北海道において広域的に「人材の育成」「職場環境の改善」「介護への理解促進」の大きく3つに分類して施策を進めてきており、又、各管内市町村においても、人材の育成や介護への理解促進の施策を中心に進めてきています。これらを踏まえつつ、定住自立圏としての取り組みについて今後整理を行い、介護人材の確保や離職防止につなげていきます。	医療・福祉	1) 平成29年度から実施	子育て等により離職した介護の資格者を対象に復帰に向けた研修会等について、平成29年度以降も実施していきます。 実施にあたっては、可能な限り早く周知を開始していきます。	
5	1-4 産業振興	(2)「フードバレーとかち」の推進	【平成28年度第2回共生ビジョン懇談会】 台風被害に伴い、輸送手段が鉄道からトラックに代わり、物流コストが増大している。将来に備え、対策を考えるべき。(大西委員)	【平成28年度第2回共生ビジョン懇談会後】 物流については、台風被害からの復旧に優先的に取り組むとともに、地域の将来発展に向け、情報収集等を進めてまいります。	産業振興・地産地消	1) 平成29年度から実施	大消費地から遠距離にある地理的デメリットについては地域事業者共通の課題であり、これまでも民間事業者による小口輸送の混載化や試験研究機関と金融機関との連携による賞味期間延長を目指した包装材の比較試験など物流コストの軽減を目指した取組が行われています。 定住自立圏の取り組みとしては、事業者や試験研究機関等との連携の下、域内外の流通業界の情報収集ははじめ包装技術向上の検討等、物流改善につながる取り組みを進めているところであり、今後ともこうした取り組みを進めてまいります。	
6			【平成28年度第2回共生ビジョン懇談会】 十勝は大消費地から遠距離にあり、物流コストで不利な状況にある。十勝全体で流通機構改革を考えていくべき。(小倉委員)					
7	1-4 産業振興	(6)農業振興と担い手の育成	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 農作業に関わって、けん引免許が必要になる場合があるが、費用がネックとなり容易に取得できない状況が見られる。他県では、農業大学校で取得できる場合があるが、本別の農業大学校では在学者に限定されている。農業大学校を対象者の拡大を働きかけたり、農業者限定のけん引免許の創設を自動車学校に働きかけるなど、何らかの方策を考えられないか。(大西委員)	【平成28年度第2回共生ビジョン懇談会後】 トラクター等で規定重量以上の作業機を牽引して公道を走行する場合、大型けん引免許が必要で、農業機械に限定されたけん引免許もあります。他県の農業大学校等では、一般の農業者を対象に農業用限定のけん引免許講習を実施している事例がありますが、道内においては、ご指摘のとおり、北海道農業大学校が在学者のみを対象に実施しているところです。農業用限定のけん引免許にかかるニーズ等について情報収集に努めるとともに、関係機関等とも協議のうえ、今後の対応について検討してまいります。	産業振興・地産地消	3) 継続協議	他県の農業大学校の取組状況や農業団体からの要望も踏まえ、一般農業者についての農業用限定のけん引免許研修の実施の可能性について、平成29年度より道農政部及び農業大学校へ地域の声を伝えながら協議を進めており、現在、先方が検討を行っているところです。	
8	1-5 環境	(1)地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築	【平成28年第1回共生ビジョン懇談会】 ノーカーデーの取り組みを普及するため、運輸部門での二酸化炭素削減量などの数値目標が必要ではないか。また、何らかのインセンティブがあると広がるのではないか。(長澤委員)	【平成28年度第2回共生ビジョン懇談会後】 「環境意識の啓発」の取組の一環として、平成29年度から圏域自治体が協調してノーカーデーの取組を進めていく方向で検討を行います。検討に当たっては、環境面に加え、経費削減や健康増進、飲酒運転防止などの面についても配慮するものとします。 なお、数値目標については、定住自立圏共生ビジョン全体の中で考え方の整理を行うものとしします。	環境幹事会	1) 平成29年度から実施	平成29年度のクールビズ期間(6月～9月)において、十勝19市町村が一斉にノーカーデーを行う「とかち市町村一斉ノーカーデー」を実施しています。マイカー通勤自粛による二酸化炭素削減に加え、経費削減や健康増進、飲酒運転防止などの面においても効果があることもPRしていきます。 なお、数値目標の設定については、平成29年3月の共生ビジョン改定に伴い、全ての取組項目に「基本目標兼成果指標」を設定したところであり、環境分野では「広域連携啓発事業参加者数」を採用したところとします。 今後、平成29年度の「とかち市町村一斉ノーカーデー」実施後に、結果の検証や課題等の抽出を行います。	